

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月10日

会 社 名 システム・ロケーション株式会社

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 2 4 8 0

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.slc.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長 氏名 千村 岳彦

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長 氏名 橋本 祐紀典

T E L (03) 3234-1058

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注)本個別財務諸表の概要及び添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期	1,167 (12.2)	302 (42.2)	297 (25.1)
17年3月期	1,040 (3.7)	212 (△14.2)	237 (△8.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	172 (121.9)	212.00	—	22.2	16.3	25.4
17年3月期	77 (△48.1)	1,199.17	—	13.8	18.2	22.8

(注)①期中平均株式数 18年3月期 815,753株 17年3月期 65,000株

②当社は、平成17年12月2日付で1株につき10株の割合をもって株式分割しております。

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	千円	%	%
18年3月期	24.00	—	24.00	27,600	11.3	2.9
17年3月期	80.00	—	80.00	5,200	6.7	0.9

(注)①18年3月期期末配当金の内訳 普通配当 24円00銭

②当社は、平成17年12月2日付で1株につき10株の割合をもって株式分割しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,192	950	43.3	826.12
17年3月期	1,461	606	41.5	9,326.03

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 1,150,000株 17年3月期 65,000株

②期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

③当社は、平成17年12月2日付で1株につき10株の割合をもって株式分割しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	649	145	87	—	—	—
通 期	1,301	335	194	—	20 00	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 164 円 06 銭

※上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基き当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や、今後の事業運営における内外の状況変化等により、実績はこれらの業績予想と大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

7. 財務諸表等

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金			932, 168			1, 537, 912		
2. 売掛金	※ 1		52, 678			64, 246		
3. 営業未収入金	※ 1		120, 360			102, 233		
4. 有価証券			24, 078			24, 082		
5. 仕掛品			16, 040			-		
6. 貯蔵品			86			123		
7. 前払費用			21, 360			23, 687		
8. 繰延税金資産			7, 162			13, 220		
9. その他			732			829		
貸倒引当金			△866			△806		
流動資産合計			1, 173, 801	80. 3		1, 765, 528	80. 5	591, 727
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		16, 276			16, 276			
減価償却累計額		△2, 360	13, 915		△3, 545	12, 731		
2. 構築物		600			1, 443			
減価償却累計額		△5	595		△94	1, 348		
3. 車両運搬具		—			2, 460			
減価償却累計額		—	—		△1, 121	1, 338		
4. 工具器具備品		32, 685			41, 067			
減価償却累計額		△21, 653	11, 032		△20, 990	20, 077		
有形固定資産合計			25, 543	1. 8		35, 496	1. 6	9, 953

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア			45,709			40,117		
2. その他			1,108			18,802		
無形固定資産合計			46,817	3.2		58,920	2.7	12,103
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券			118,693			236,302		
2. 関係会社株式			22,000			22,000		
3. 長期前払費用			1,410			982		
4. 繰延税金資産			3,109			—		
5. 会員権			25,052			25,052		
6. 差入保証金			17,353			18,363		
7. 保険積立金			27,548			29,548		
投資その他の資産 合計			215,168	14.7		332,249	15.2	117,081
固定資産合計			287,529	19.7		426,665	19.5	139,136
資産合計			1,461,330	100.0		2,192,194	100.0	730,864
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※1		36,165			47,898		
2. 営業未払金	※1		636,459			876,972		
3. 未払金			34,917			41,212		
4. 未払法人税等			22,620			94,901		
5. 未払消費税等			6,902			13,082		
6. 前受金			20,717			25,041		
7. 預り金			2,054			2,603		
8. 賞与引当金			11,873			10,974		

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)			対前年比		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)	
9. 新株引受権	※ 2		1, 225			—			
10. その他			1, 156			6, 388			
流動負債合計			774, 092	53. 0		1, 119, 076	51. 1	344, 984	
Ⅱ 固定負債									
1. 繰延税金負債			—			30, 798			
2. 退職給付引当金			2, 091			4, 012			
3. 役員退職慰労引当金			78, 955			88, 274			
固定負債合計			81, 046	5. 5		123, 084	5. 6	42, 038	
負債合計			855, 138	58. 5		1, 242, 160	56. 7	387, 022	
(資本の部)									
Ⅰ 資本金			33, 275	2. 3		94, 525	4. 3	61, 250	
Ⅱ 資本剰余金									
1. 資本準備金			1, 275		63, 750				
資本剰余金合計			1, 275		0. 1				63, 750
Ⅲ 利益剰余金									
1. 利益準備金			845		1, 365				
2. 任意積立金									
(1) 特別償却準備金			1, 160						870
(2) 別途積立金			60, 000						60, 000
3. 当期末処分利益			464, 003		631, 516				
利益剰余金合計				526, 008	36. 0		693, 751	31. 6	167, 743
Ⅳ その他有価証券評価差額金				45, 632	3. 1		98, 006	4. 5	52, 374
資本合計				606, 191	41. 5		950, 033	43. 3	343, 842
負債・資本合計				1, 461, 330	100. 0		2, 192, 194	100. 0	730, 864

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		1,040,655	100.0		1,167,835	100.0	127,180
II 売上原価	※1		473,083	45.5		475,983	40.8	2,900
売上総利益			567,571	54.5		691,852	59.2	124,281
III 販売費及び一般管理 費	※2,3		354,921	34.1		389,377	33.3	34,456
営業利益			212,649	20.4		302,474	25.9	89,825
IV 営業外収益								
1. 受取利息		3			19			
2. 有価証券利息		5			4			
3. 受取配当金		875			1,737			
4. 保険解約益		24,171			1,526			
5. 為替差益		—			61			
6. 雑収入		503	25,559	2.5	689	4,037	0.3	△21,522
V 営業外費用								
1. 支払利息		75			—			
2. 為替差損		4			—			
3. 保険解約損		579			25			
4. 雑損失		40			28			
5. 新株発行費		—			1,460			
6. 上場関連費用		—			5,076			
7. 投資事業組合損失		—	700	0.1	2,801	9,391	0.8	8,691
経常利益			237,508	22.8		297,120	25.4	59,612
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※4	—			563			
2. 投資有価証券売却 益		—			148			
3. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	60	773	0.1	773

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		増減 (千円)
VII 特別損失							
1. 前期損益修正損	※5	72,253			—		
2. 固定資産除却損	※6	2,837			434		
3. 子会社株式売却損		21,355			—		
4. 役員退職慰労金		10,718	107,164	10.3	—	434	0.0
税引前当期純利益			130,343	12.5		297,459	25.5
法人税、住民税及び 事業税		78,421			134,670		
法人税等調整額		△26,023	52,397	5.0	△10,153	124,516	10.7
当期純利益			77,946	7.5		172,942	14.8
前期繰越利益			386,057			458,573	
当期末処分利益			464,003			631,516	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	15,258	3.1	11,607	2.5
II 経費		471,236	96.9	448,334	97.5
計		486,493	100.0	459,942	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,630		16,040	
合計		489,123		475,983	
期末仕掛品たな卸高		16,040		—	
売上原価		473,083		475,983	

(注)

前事業年度		当事業年度	
原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。		原価計算の方法 同左	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
賃借料	132,207千円	賃借料	104,366千円
外注費	242,789千円	外注費	227,768千円

③【利益処分計算書】

		前事業年度 平成17年 3 月期		当事業年度 平成18年 3 月期	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			464,003		631,516
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		290	290	290	290
合計			464,293		631,806
III 利益処分額					
1. 利益準備金		520		-	
2. 配当金		5,200	5,720	27,600	27,600
IV 次期繰越利益			458,573		604,206

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資（証 券取引法第2条第2項により有価証 券とみなされているもの）につい ては、組合契約に規定される決算 報告日に応じて入手可能な最近の 決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっており ます。
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法による原価法を採用しておりま す。	同左

3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理をしております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より役員退職慰労金を支出時に費用処理する方法から、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は役員の在任期間の長期化により役員退職慰労金の支出額の増加が予想されること、及び役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は11,576千円、税引前当期純利益は78,955千円それぞれ減少しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) —
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の

	減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
--	--

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 24,646千円 営業未収入金 285千円 流動負債 買掛金 24,773千円 ※2 会社が発行する株式数および発行済株式総数 会社が発行する株式数 普通株式 256,600株 発行済株式総数 普通株式 65,000株 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は45,632千円であります。 4 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ジェイ・コア株式会社 60,300千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 19,921千円 営業未収入金 1,440千円 流動負債 買掛金 22,708千円 営業未払金 1,953千円 ※2 会社が発行する株式数および発行済株式総数 会社が発行する株式数 普通株式 2,566,000株 発行済株式総数 普通株式 1,150,000株 3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は98,006千円であります。 4 保証債務 子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 ジェイ・コア株式会社 40,500千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。	※1 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。
売上高 289,010千円	売上高 214,638千円
売上原価 234,621千円	売上原価 219,852千円
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。
役員報酬 84,026千円	役員報酬 71,187千円
給料手当 49,973千円	給料手当 66,359千円
賞与 16,134千円	賞与引当金繰入額 10,974千円
賞与引当金繰入額 11,873千円	退職給付費用 2,539千円
退職給付費用 1,812千円	役員退職慰労引当金繰入額 9,319千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,576千円	保険料 19,677千円
消耗品費 13,739千円	支払手数料 37,962千円
旅費交通費 16,620千円	減価償却費 6,253千円
保険料 21,268千円	
地代家賃 17,477千円	
支払手数料 25,752千円	
減価償却費 3,929千円	
貸倒引当金繰入額 619千円	
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 3,474千円	一般管理費に含まれる研究開発費 7,740千円
※4 —	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 563千円
※5 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 役員退職慰労引当金過年度計上額 72,253千円	※5 —
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
構築物 2,787千円	工具器具備品 434千円
工具器具備品 50千円	
計 2,837千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5, 156</td><td>2, 434</td><td>2, 721</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 156</td><td>2, 434</td><td>2, 721</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5, 156	2, 434	2, 721	合計	5, 156	2, 434	2, 721	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>5, 156</td><td>4, 153</td><td>1, 002</td></tr><tr><td>合計</td><td>5, 156</td><td>4, 153</td><td>1, 002</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	5, 156	4, 153	1, 002	合計	5, 156	4, 153	1, 002
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	5, 156	2, 434	2, 721																						
合計	5, 156	2, 434	2, 721																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具器具備品	5, 156	4, 153	1, 002																						
合計	5, 156	4, 153	1, 002																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内1, 731千円	1 年内1, 024千円																								
1 年超1, 024千円	1 年超－千円																								
合計2, 755千円	合計1, 024千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額																								
支払リース料1, 925千円	支払リース料1, 766千円																								
減価償却費相当額1, 938千円	減価償却費相当額1, 718千円																								
支払利息相当額66千円	支払利息相当額35千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については 利息法によっております。	同左																								
	(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。																								

(有価証券関係)

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払事業税	2,169千円	未払事業税	8,605千円
賞与引当金	4,992千円	賞与引当金	4,614千円
役員退職慰労引当金	33,200千円	役員退職慰労引当金	37,119千円
減価償却費損金算入限度超過額	2,523千円	減価償却費損金算入限度超過額	1,682千円
その他	1,129千円	その他	1,937千円
繰延税金資産合計	44,015千円	繰延税金資産合計	53,959千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△33,112千円	その他有価証券評価差額金	△71,115千円
特別償却準備金	△631千円	特別償却準備金	△421千円
繰延税金負債合計	△33,743千円	繰延税金負債合計	△71,536千円
繰延税金資産の純額	10,272千円	繰延税金負債の純額	△17,577千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		同左	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 9,326.03円 1株当たり当期純利益金額 1,199.17円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 826.12円 1株当たり当期純利益金額 212.00円 当社は、平成17年12月2日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 932.60円 1株当たり当期純利益金額 119.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	77,946	172,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,946	172,942
期中平均株式数(株)	65,000	815,753
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数50,000株)。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
平成17年12月1日付で第1回無担保新株引受権付社債に係る新株引受権の行使により、株式数が次のとおり増加致しました。 <table data-bbox="207 448 750 560"> <tr> <td>株式数</td><td>50,000株</td></tr> <tr> <td>資本金</td><td>61,250千円</td></tr> <tr> <td>資本準備金</td><td>62,475千円</td></tr> </table> これにより、平成17年12月1日現在の発行済株式総数は、115,000株、資本金は94,525千円、資本準備金は63,750千円となっております。	株式数	50,000株	資本金	61,250千円	資本準備金	62,475千円	平成18年3月17日及び平成18年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月20日に払込が完了いたしました。 この結果、平成18年4月20日付で資本金は191,445千円、発行済株式総数は1,190,000株となっております。		
株式数	50,000株								
資本金	61,250千円								
資本準備金	62,475千円								
平成17年11月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成17年12月2日(金曜日)付をもって、次のとおり普通株式1株を10株に分割します。 (1) 分割により増加する株式数 <table data-bbox="207 918 750 952"> <tr> <td>普通株式</td><td>1,035,000株</td></tr> </table> (2) 分割の方法 平成17年12月2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	普通株式	1,035,000株	① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集) ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 40,000株 ③ 発行価格 : 1株につき 6,000円 一般募集はこの価格にて行いました。 ④ 引受価額 : 1株につき 5,610円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。 ⑤ 発行価額 : 1株につき 4,845円 (資本組入額 2,423円) ⑥ 発行価額の総額 : 193,800千円 ⑦ 払込金額の総額 : 224,400千円 ⑧ 資本組入額の総額 : 96,920千円 ⑨ 払込期日 : 平成18年4月20日 ⑩ 配当起算日 : 平成18年4月1日 ⑪ 資金の使途 : システム開発費用と設備投資資金等に充当します。						
普通株式	1,035,000株								
<table border="1" data-bbox="183 1400 770 1926"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 805.77円</td><td>1株当たり純資産額 932.60円</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 231.21円</td><td>1株当たり当期純利益 119.91円</td></tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しております。</td><td>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しております。</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 805.77円	1株当たり純資産額 932.60円	1株当たり当期純利益 231.21円	1株当たり当期純利益 119.91円	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しております。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しております。	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 805.77円	1株当たり純資産額 932.60円								
1株当たり当期純利益 231.21円	1株当たり当期純利益 119.91円								
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しております。	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場かつ非登録であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しております。								

8. 役員の異動 (平成18年6月28日付)

(1) 代表者の異動（予定）

該当事項はございません。

(2) その他役員の異動（予定）

退任予定取締役

常務取締役 矢野 誠一